

## 平成24年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成24年8月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 倉元製作所

コード番号 5216 URL <http://www.kuramoto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 聡

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 柴田 哲

TEL 0228-32-5111

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年12月期第2四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	4,536	13.2	216	55.4	187	51.2	232	
23年12月期第2四半期	4,007		485	34.7	385	30.9	323	

(注) 包括利益 24年12月期第2四半期 236百万円 ( %) 23年12月期第2四半期 317百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第2四半期	14.41	
23年12月期第2四半期	20.01	

(注) 23年度12月期第2四半期の売上高に係る対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期第2四半期	12,511	3,106	24.8	192.46
23年12月期	12,912	2,870	22.2	177.82

(参考) 自己資本 24年12月期第2四半期 3,106百万円 23年12月期 2,870百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期		0.00		0.00	0.00
24年12月期		0.00			
24年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	17.5	800	0.3	600	1.2	650	3,321.1	40.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 有  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期2Q	16,143,170 株	23年12月期	16,143,170 株
期末自己株式数	24年12月期2Q	880 株	23年12月期	880 株
期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期2Q	16,142,290 株	23年12月期2Q	16,142,290 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、実際の業績とは異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報等 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日～平成24年6月30日）における世界経済は、欧州債務危機再燃への不安を背景に、米国景気の停滞感や中国経済の鈍化懸念が広がるなど、非常に厳しい状況で推移しました。わが国経済においても復興需要などの内需が下支えとなったのに対し、原油価格の高騰や円高・株安傾向が続き、景気の先行き不透明感が拭えない状況が続きました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、スマートフォンやタブレットPCの大幅な市場拡大のなか中小型ガラス基板の需要も伸長し、〔ガラス基板事業〕は増収を確保することができました。〔精密研磨布事業〕は昨年後半のタイ洪水影響による受注減速は徐々に緩和されつつあり、また一方で新規受注も成果をあげ、受注は堅調に推移しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、4,536百万円（前年同四半期比13.2%増）に、収益面では、〔ガラス基板事業〕の一部の操業度低下が影響したため、営業利益は216百万円（同55.4%減）に、経常利益は187百万円（同51.2%減）となりました。四半期純利益においては、昨年度の災害損失計上の影響から大幅に改善し、232百万円（前年同四半期は323百万円の四半期純損失）となりました。

#### 〔ガラス基板事業〕

ガラス基板事業においては、スマートフォンやタブレットPCの大幅な市場拡大のなか中小型ガラス基板市場も伸長し、タッチパネル用成膜加工の受注増などにより増収を確保することができました。

この結果、売上高は2,983百万円（前年同四半期比45.6%増）に、セグメント利益は一部の面取・研磨加工の操業度低下の影響により108百万円（同63.5%減）となりました。

#### 〔精密研磨布事業〕

精密研磨布事業は、昨年後半のタイ洪水影響による受注減速は徐々に緩和されつつあり、また一方で新規受注も成果をあげ、受注は堅調に推移しました。

この結果、売上高は1,473百万円（前年同四半期比0.1%増）に、セグメント利益は215百万円（同0.8%減）となりました。

#### 〔その他事業〕

その他事業は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石英ルツボ等石英製品の製造販売並びに産業用機械製造販売で構成されております。売上高は353百万円（前年同四半期比39.9%減）に、セグメント損失は74百万円（前年同四半期は25百万円のセグメント損失）となりました。なお、石英製品の市況軟調から石英事業からの撤退を決意し、それに伴う減損損失30百万円、たな卸資産評価損24百万円を計上しております。

なお、従来、売上高と材料費（売上原価）を総額表示していた有償支給取引について、第1四半期連結会計期間より、売上高と材料費（売上原価）を相殺し、純額で表示する方法へ変更したため、前年同四半期の売上高については遡及修正後の数値により比較分析しております。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### （資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて401百万円減少し、12,511百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金の増加の一方、現金及び預金並びに原材料及び貯蔵品の減少などから174百万円減の4,648百万円に、固定資産は、減価償却費の計上などにより227百万円減の7,862百万円となりました。

##### （負債の部）

負債は、支払手形及び買掛金の減少、借入金の返済及び災害損失引当金の取崩などにより638百万円減少し、9,404百万円となりました。

##### （純資産の部）

純資産は、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金の欠損が縮小したため、236百万円増加の3,106百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は1,087百万円となり、前連結会計年度末に比べ148百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は388百万円（前年同四半期は681百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益及び減価償却費を計上したこと並びに売上債権が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は143百万円（前年同四半期は124百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は395百万円（前年同四半期は200百万円の使用）となりました。これは主に借入金の返済によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

市場環境の不透明感はありますが、当社グループでは更に一層のコスト削減と得意先ニーズを先取りした製品開発を強化し、今後の収益の確保に努めてまいります。

平成24年12月期の通期業績予想については、平成24年2月14日「平成23年12月期決算短信」公表時における予想数値からの変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（売上高の処理方法の変更）

当社は、主に販売先から無償または有償で支給された材料を加工・販売しており、従来、有償支給取引について売上高と材料費（売上原価）を総額表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、売上高と材料費（売上原価）を相殺し、純額で表示する方法へ変更しました。

この変更は、有償支給取引において売上原価に占める材料費の割合が従来に比べて極めて高い製品の販売が増加したことを契機に、取引内容について改めて検討した結果、有償支給材料が全量買い戻されることや有償支給材料の価格変動リスクを負っていないこと等を踏まえて、有償支給取引において当社が負うリスクが実質的に無償支給取引と同等であるという実態に照らし、営業成績をよりの確に表示するために行った変更であります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ475,798千円減少しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。また、前連結会計年度の期首に反映されるべき累積的影響額はないたため、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

(4) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、過年度より抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化を継続実施しており、当第2四半期連結累計期間においては、その効果があらわれた結果、営業利益216百万円、経常利益187百万円を計上するに至っており、収益構造の改善及びキャッシュ・フローの安定化が引き続き図られております。その一方で、取引金融機関に対する借入金の返済猶予の状況は継続しており、取引金融機関によって期限の利益の確保が短期にとどまっている状況となっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、当社グループは当該状況を解消するための対応策として、ますます収益構造及びキャッシュ・フローを安定化すべく経営体質のさらなる改善を推し進めるとともに、それらを反映した事業計画を策定し、これに基づく借入金返済計画について取引金融機関からの同意を得られるよう協議しております。その結果、全ての金融機関から返済計画に対する一定の同意が得られております。

以上を踏まえ、収益構造及びキャッシュ・フローの安定化と取引金融機関からの一定の同意が得られていること等を総合的に勘案した結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,246,011	1,097,587
受取手形及び売掛金	2,229,210	2,349,023
商品及び製品	129,486	123,892
仕掛品	312,100	330,554
原材料及び貯蔵品	528,483	405,953
繰延税金資産	273,456	280,935
その他	104,784	61,136
貸倒引当金	△645	△391
流動資産合計	4,822,887	4,648,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,468,655	2,414,714
機械装置及び運搬具(純額)	1,592,909	1,570,523
土地	3,458,305	3,458,305
その他(純額)	281,106	133,751
有形固定資産合計	7,800,976	7,577,294
無形固定資産	86,732	81,868
投資その他の資産	202,359	203,388
固定資産合計	8,090,068	7,862,551
資産合計	12,912,956	12,511,244
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	921,377	709,436
短期借入金	4,965,526	4,766,974
1年内返済予定の長期借入金	359,146	315,754
未払金	488,420	510,553
未払法人税等	30,573	59,463
災害損失引当金	251,419	—
その他	69,109	110,009
流動負債合計	7,085,573	6,472,191
固定負債		
長期借入金	2,324,513	2,187,530
退職給付引当金	108,874	108,262
役員退職慰労引当金	504,483	503,989
繰延税金負債	10,770	12,798
その他	8,371	119,720
固定負債合計	2,957,014	2,932,300
負債合計	10,042,587	9,404,491

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,885,734	4,885,734
資本剰余金	6,335,992	6,335,992
利益剰余金	△8,370,932	△8,138,323
自己株式	△411	△411
株主資本合計	2,850,383	3,082,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,985	23,759
その他の包括利益累計額合計	19,985	23,759
純資産合計	2,870,369	3,106,752
負債純資産合計	12,912,956	12,511,244



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	4,007,077	4,536,641
売上原価	3,011,702	3,736,828
売上総利益	995,374	799,812
販売費及び一般管理費	510,028	583,124
営業利益	485,345	216,688
営業外収益		
受取利息	229	994
補助金収入	5,752	61,304
その他	12,964	19,882
営業外収益合計	18,947	82,182
営業外費用		
支払利息	94,212	97,142
その他	24,695	13,764
営業外費用合計	118,908	110,907
経常利益	385,384	187,963
特別利益		
固定資産売却益	679	—
補助金収入	79,185	135,037
受取保険金	600,026	—
特別利益合計	679,892	135,037
特別損失		
固定資産除却損	2,168	397
減損損失	—	30,629
災害による損失	1,346,394	—
たな卸資産評価損	—	24,620
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,500	—
特別損失合計	1,352,062	55,646
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△286,785	267,354
法人税、住民税及び事業税	31,315	42,167
法人税等調整額	4,939	△7,422
法人税等合計	36,255	34,744
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△323,040	232,609
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△323,040	232,609

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△323,040	232,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,017	3,773
その他の包括利益合計	6,017	3,773
四半期包括利益	△317,022	236,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△317,022	236,383

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△286,785	267,354
減価償却費	313,863	336,507
減損損失	—	30,629
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	277	△253
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,277	△612
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,837	△493
受取利息及び受取配当金	△257	△1,028
支払利息	94,212	97,142
為替差損益 (△は益)	1,075	△1,147
有形固定資産売却損益 (△は益)	△679	—
固定資産除却損	2,168	397
補助金収入	△84,938	△196,341
受取保険金	△600,026	—
災害損失	1,259,387	—
たな卸資産評価損	—	24,620
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,500	—
売上債権の増減額 (△は増加)	819,458	△119,813
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△111,812	85,048
仕入債務の増減額 (△は減少)	△68,347	△60,992
未払又は未収消費税等の増減額	△42,725	15,962
その他の資産の増減額 (△は増加)	36,645	23,015
その他の負債の増減額 (△は減少)	△14,578	24,186
その他	△4,347	△644
小計	1,314,646	523,537
利息及び配当金の受取額	435	1,100
利息の支払額	△98,126	△96,712
補助金の受取額	60,922	196,341
災害損失の支払額	△475,678	△242,329
法人税等の支払額	△120,215	△15,084
法人税等の還付額	0	21,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	681,985	388,742

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△215,409	△146,510
有形固定資産の売却による収入	87,780	—
無形固定資産の取得による支出	—	△430
投資有価証券の取得による支出	△621	△629
投資有価証券の売却による収入	3,200	4,000
貸付けによる支出	△500	△250
貸付金の回収による収入	1,151	603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,399	△143,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△111,609	△198,552
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△188,424	△180,375
リース債務の返済による支出	—	△1,447
割賦債務の返済による支出	—	△14,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,033	△395,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,075	1,147
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	356,477	△148,424
現金及び現金同等物の期首残高	717,483	1,236,011
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,073,961	1,087,587

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガラス基板	精密研磨布	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,049,373	1,449,909	3,499,282	507,795	4,007,077	—	4,007,077
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	22,879	22,879	80,447	103,326	△103,326	—
計	2,049,373	1,472,788	3,522,161	588,242	4,110,404	△103,326	4,007,077
セグメント利益又は損 失 (△)	298,729	217,482	516,211	△25,646	490,565	△5,220	485,345

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石英事業、産業用機械事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△5,220千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間（自平成24年1月1日 至平成24年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガラス基板	精密研磨布	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,983,994	1,386,592	4,370,586	166,055	4,536,641	—	4,536,641
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	87,292	87,292	187,337	274,630	△274,630	—
計	2,983,994	1,473,884	4,457,879	353,393	4,811,272	△274,630	4,536,641
セグメント利益又は損 失 (△)	108,913	215,745	324,658	△74,431	250,227	△33,538	216,688

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石英事業、産業用機械事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△33,538千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「その他」の区分に含めている石英事業において、事業撤退を意思決定したことから、当第2四半期連結累計期間において減損損失30,629千円を計上しております。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、従来売上高と材料費（売上原価）を総額表示していた有償支給取引について、売上高と材料費（売上原価）を相殺し、純額で表示する方法へ変更しております。それに伴い、報告セグメントごとの売上高の金額の算定方法を変更しております。当該変更は遡及適用され、遡及適用後の前第2四半期連結累計期間に係る報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は「I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）」に記載しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、[ガラス基板事業]の前第2四半期連結累計期間の売上高、売上原価はそれぞれ475,798千円減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。